

改善計画・結果報告書

平成21年5月22日

評価会議議長 殿

大学教育センター長

組織評価に関する実施要項第10に基づき、平成20年度に実施した組織評価（自己評価及び外部評価）結果に係る要改善事項について、次のとおり改善計画・結果を報告します。

要改善事項
学生意識実態アンケートの欠如
要改善事項に対する改善計画（実施時期を含む）
平成21年度に実施することを目途に、全学学生委員会を中心に、学生生活意識実態調査原案を作成中。
改善結果
学生生活実態調査実施WGを立ち上げ、本年度実施に向け進行中である。

要改善事項
FD活動に対する取り組みが部局毎に温度差がある。
要改善事項に対する改善計画（実施時期を含む）
平成21年度には、平成20年度の学際科目、英語科目の各科目の問題点を探る、全学的FDシンポジウムで多数の参加者を得て実施したことの成果を前提として、また平成20年度試行を経て21年度にGPA導入が本格化することとあいまって、全部局の取り組みに改善計画が期待される。
改善結果
平成20年度から年初に各学部で年間目標を立ててもらい、FD委員会で報告すると同時にそれを大学教育センターHP(FD)に掲載している。年度末には年間目標についての総括を行い、それも併せてHPに掲載している。PDCAサイクルを意識したものである。これにより、各学部の取組等を可視化でき、互いの良い実践を取り入れる共有化の動きが出始めている。 平成21年度も同様に、センターHPに各学部の目標を掲載している。

要改善事項
授業改善アンケートに対する教員の反応率が低い。（報告書の提出率51%）
要改善事項に対する改善計画（実施時期を含む）
大学教育センターの平成20年度の外部評価において全国的にみた場合に比較的に高率という客観評価は平成20年度実施の当センター外部評価によって、得ているものであるが、提出率の低さは非常勤講師担当分に起因する部分が大きく、改めて平成21年度開講の全学教育科目及び全学部の専門教育科目での実施の向上、改善方法について指示を検討中。
改善結果
平成20年度後期から未提出者のリストを作成し、各学部長に通知した。その結果、18名の教員から追加の提出があった。「督促」のような上からの強制ではないが、リストアップというソフトな形で、今後も報告書の提出率アップを目指したい。なお、他大学のヒアリング等を踏まえると、50%を超える提出率は、国公立大学では高いと思われる。

要改善事項
教育支援者・補助者を対象としたFD活動が必要。
要改善事項に対する改善計画（実施時期を含む）
平成19年度にFDの課題としてとりあげ、特にTAに関して、他大学での経験の報告を皮切りに取り組みの実践報告を交流して、全学的な呼びかけを行っているところである。
改善結果
平成19年度に実施したが、20年度は実施していない。TAの形態は部局により多様であるが、望まれるFD活動を検討しながら、今後も取組を進めていきたい。

要改善事項
シラバスに空欄が多く十分に活用されていない。
要改善事項に対する改善計画（実施時期を含む）
非常勤講師にかかる科目で空白が目立っているため、平成21年度の作成にあたり、全専任教員及び非常勤講師並びに全学部教員に宛て、文書通知を行ったところである。
改善結果
教員宛の文書通知のほかに、部局長、全学教育企画委員会委員宛に大学教育センター長名で協力方について依頼を行ったこともあり、従前より改善が見られた。